

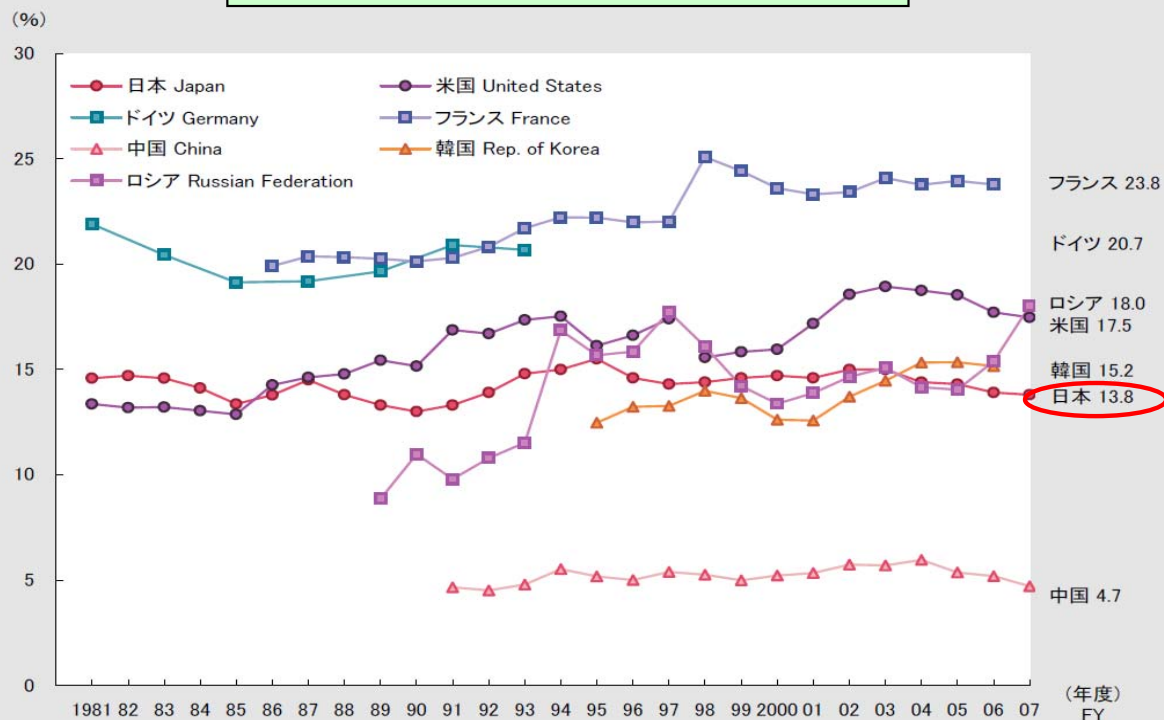
# 参考データ集

(第3回基本政策専門調査会)

# 基礎研究費の状況

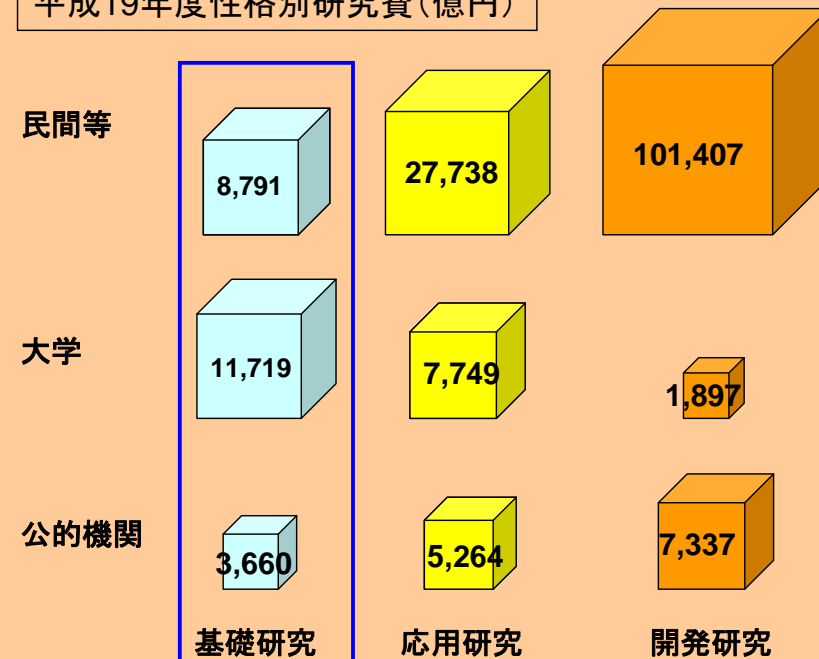
- 日本の研究費(官民合計)における基礎研究費の割合は主要国と比較して低い傾向。
- 日本国内では、大学が基礎研究の主な担い手である。

主要国の基礎研究費の割合の推移



日本における研究開発費の性格別内訳 (平成19年度)

平成19年度性格別研究費(億円)



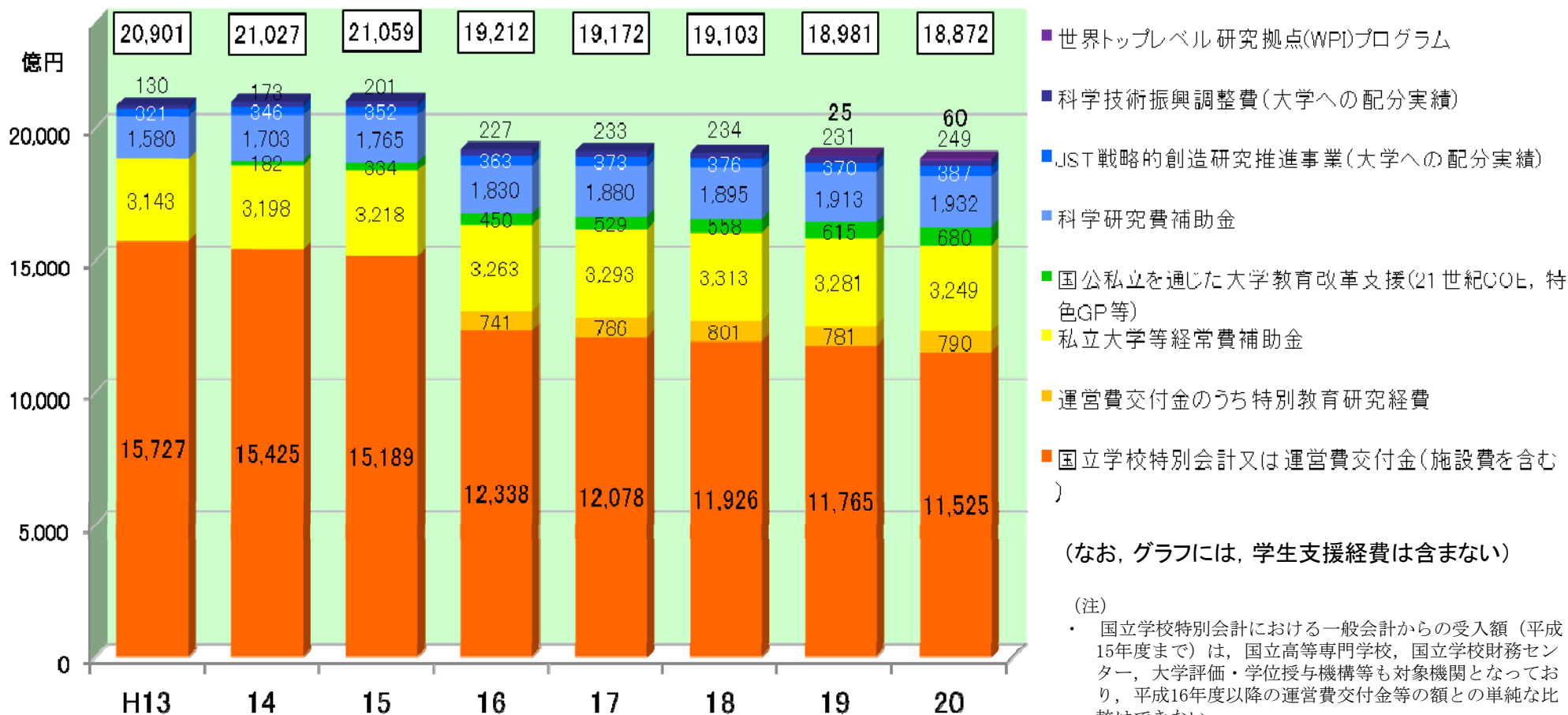
- 注) 1. 各国とも官民併せた研究費を基に算出している。  
 2. 日本、韓国を除き、各国とも人文・社会科学が含まれている。  
 3. 米国の1997年度までの値、ドイツ及びロシアの値は、研究費総額に対する割合ではなく、基礎研究費、応用研究費、開発研究費の合計額に対する基礎研究費の割合である。  
 4. 米国の2007年度の値は暫定値。

出典:「基礎研究についての産業界の期待と責務」  
 2009年3月 産業競争力懇談会資料を基に  
 内閣府作成

出典:文部科学省 科学技術要覧 平成21年版

# 大学に対する主要な財政支援の状況

○ 国立大学運営費交付金及び私学助成予算は削減の一方、競争的資金の充実を通じて、大学への財政支援における競争的・重点的資源配分の比率が増加。



(なお、グラフには、学生支援経費は含まない)

(注)

- 国立学校特別会計における一般会計からの受入額(平成15年度まで)は、国立高等専門学校、国立学校財務センター、大学評価・学位授与機構等も対象機関となっており、平成16年度以降の運営費交付金等の額との単純な比較はできない。
- 平成19年度以降の「科学技術振興調整費」及び「戦略的創造研究推進事業」の額は、前年度配分実績に基づく推計額である。

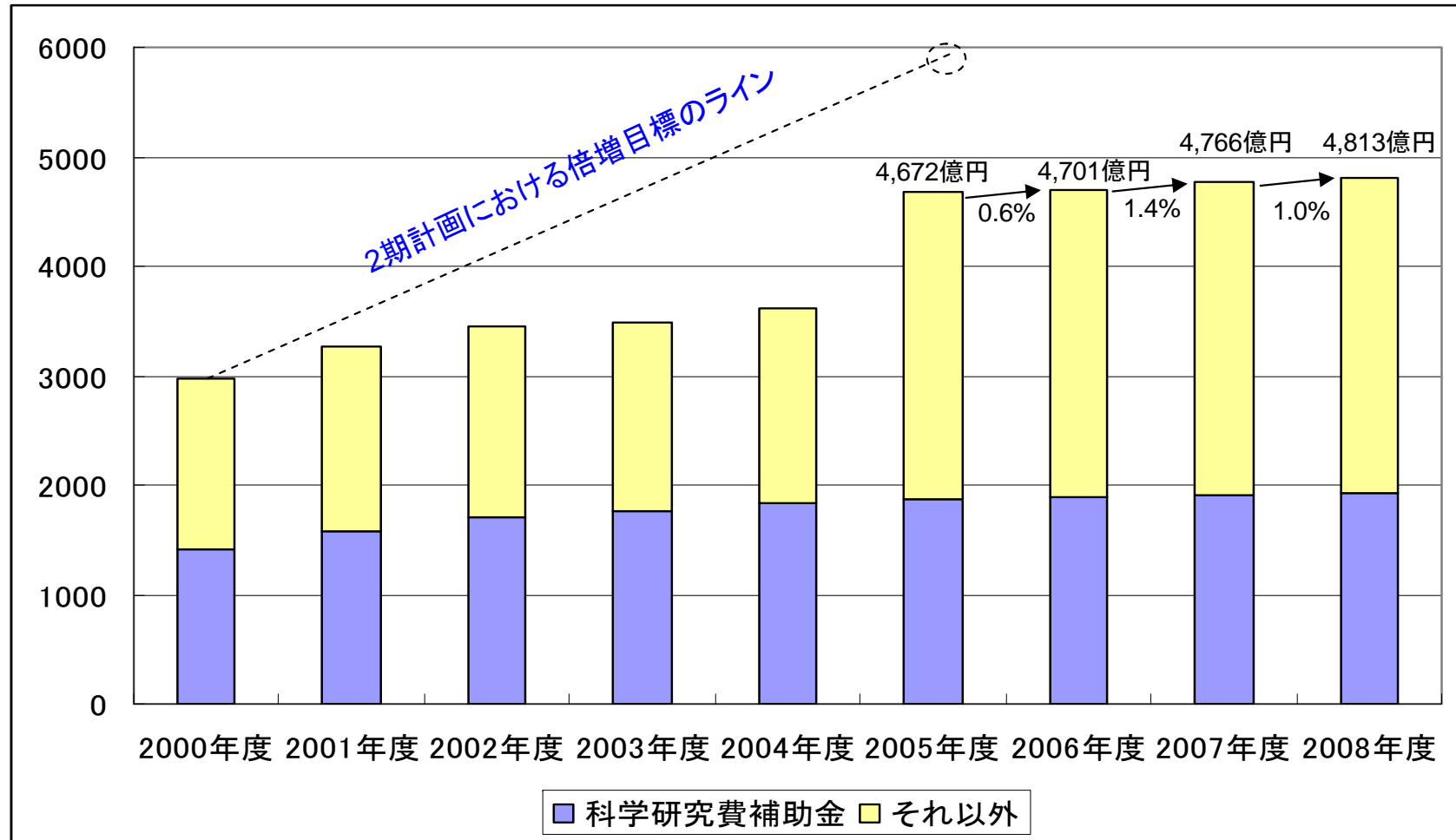
基盤的経費と競争的・重点的資源配分の比率



# 競争的資金の状況①総額

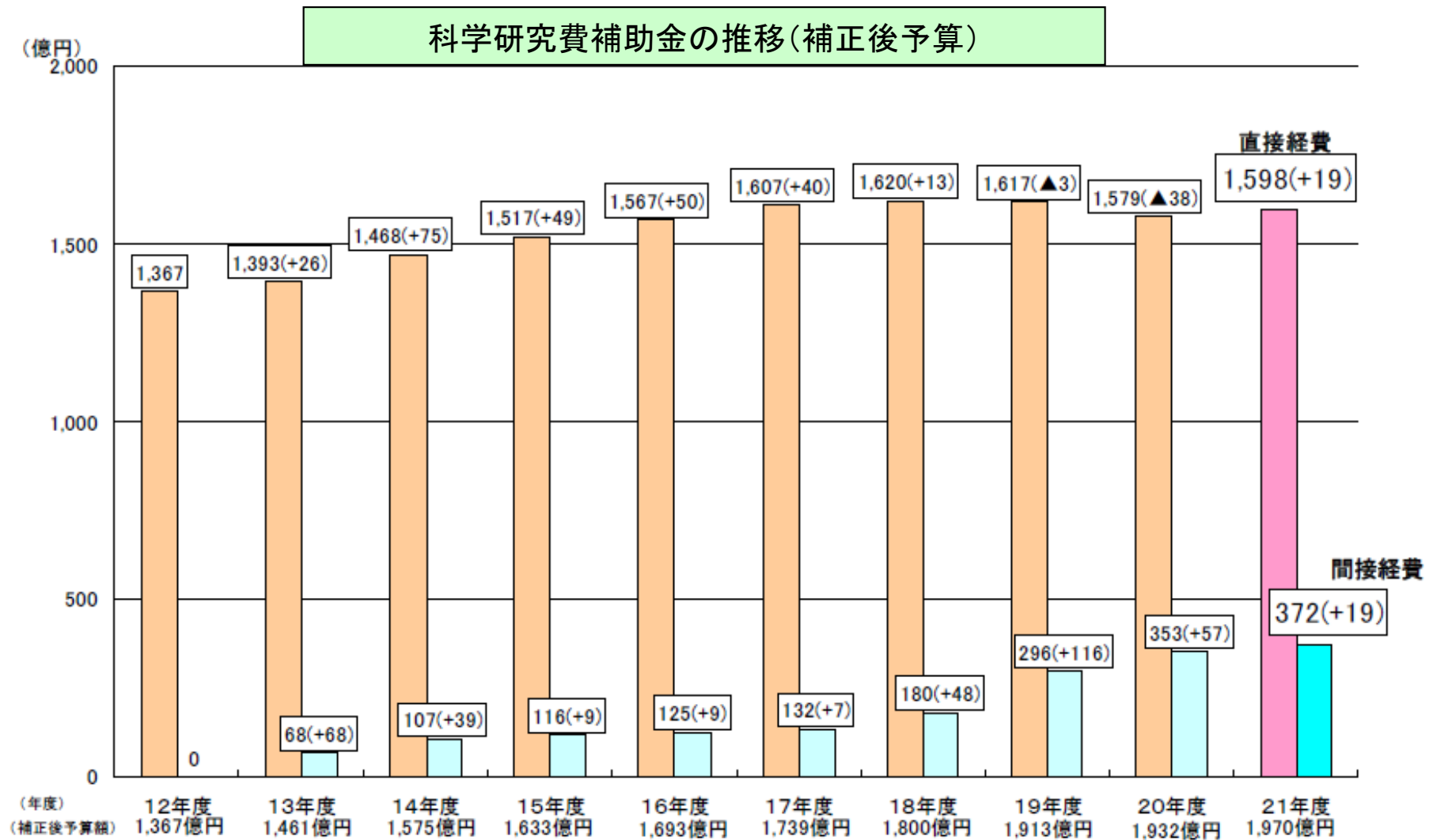
○ 競争的資金の総額は毎年1%程度の伸び率で増加しているが、第2期基本計画で掲げられた競争的資金の目標値には達していない。

競争的資金総額の推移(当初予算額)



注 : 2005年度には、既存制度の機能拡充により多数の制度が競争的資金に組み入れられた。

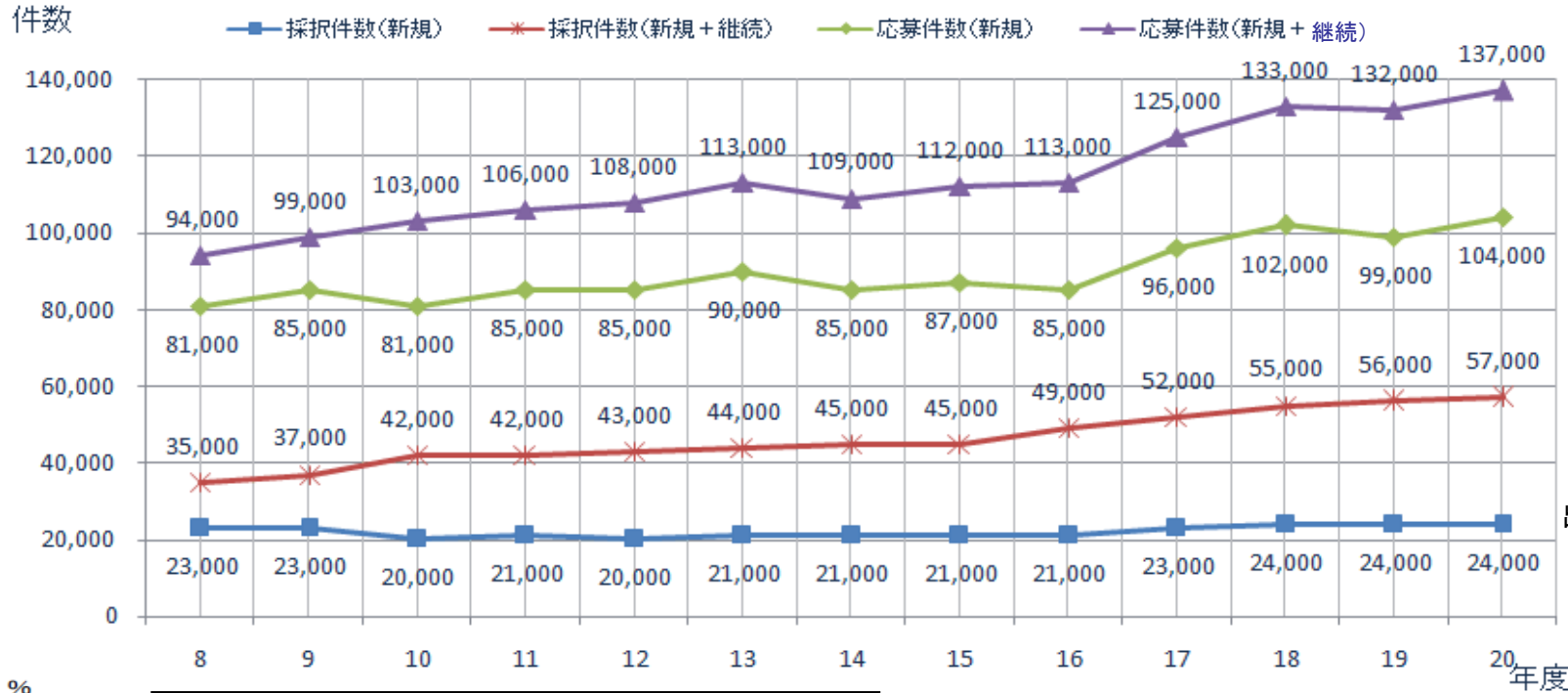
# 競争的資金の状況②科学研究費補助金(1)



出典:文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術の基本問題に関する特別委員会(第3回)

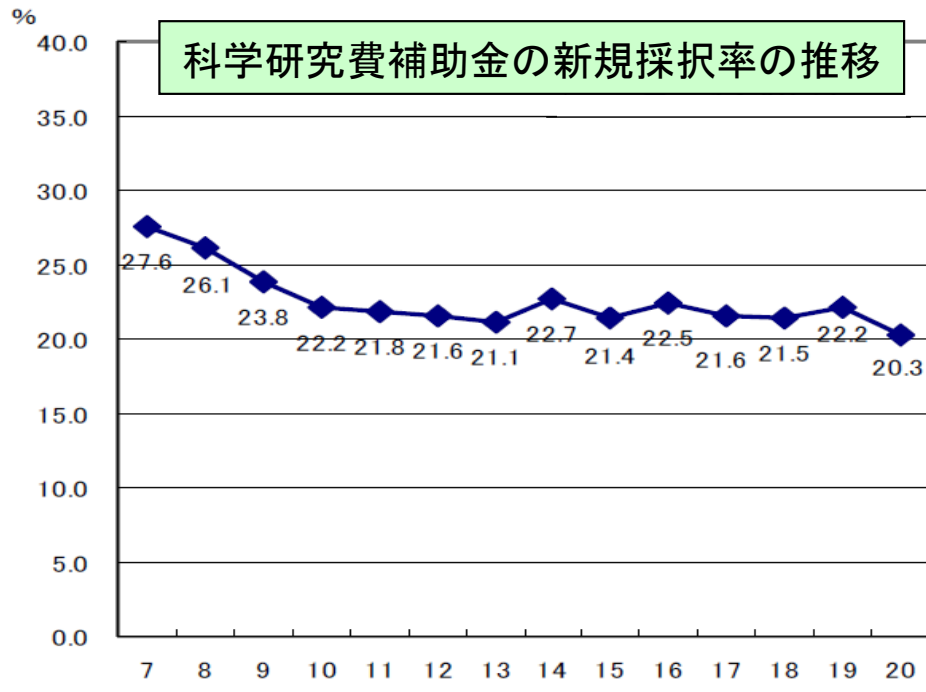
# 競争的資金の状況③科学研究費補助金(2)

## 科学研究費補助金の応募・採択件数の推移



出典:独立行政法人日本学術振興会  
HPより  
[http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27\\_kdata/index.html](http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/index.html)

## 科学研究費補助金の新規採択率の推移



※「科学研究費補助金」・・・特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、  
基盤研究、萌芽研究、若手研究、奨励研究(平成20年度)

出典:文部科学省 科学技術・学術審議会学術分科会  
学術の基本問題に関する特別委員会(第3回)